

新型コロナウイルス感染拡大の 影響に関するアンケート

報 告 書

令和3年6月

北見商工会議所中小企業相談所

I 調査概要

1.目的

「新型コロナウイルス感染拡大についての緊急事態宣言」前後の影響について実態を把握し当所の施策に活かすとともに、広く参考としてもらうことを目的に実施した。

2.調査時期

令和3年6月1日～令和3年6月15日

3.調査方法

会員事業所メールアドレスへ Google フォームアンケートを送付し回答を依頼

4.調査対象並びに回収状況

会員事業所 408 社のうち回答事業所は 63 社、回収率 15.4%。

業種別の内訳は以下の通り

	全体	製造業	建設業	卸売	小売	サービス	通信	金融 保険
回答社数	63	5	13	8	6	22	2	7

5.調査内容

- ・コロナの影響
- ・現在の資金繰り
- ・今後の経営見通し
- ・事業所としての感染対策（対顧客含む）
- ・コロナ対策として新たに取組んだビジネスモデル
- ・活用した公的支援策
- ・国や自治体、北見商工会議所にどのような取組みを期待するか

II 調査結果

新型コロナウイルス感染拡大の影響に関するアンケートについて以下の通り取りまとめました。

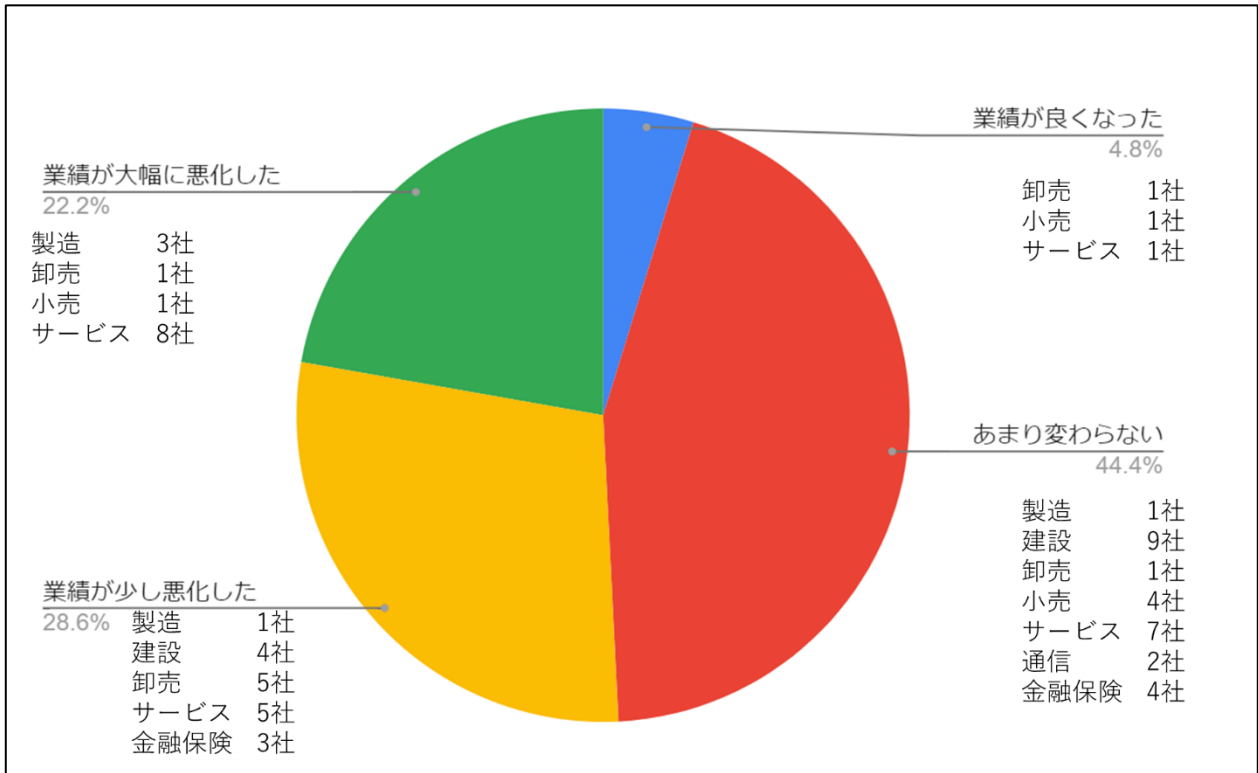
長期化している新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞は広い分野で甚大な影響を及ぼしており、より一層の支援策を求めていること、感染症対策経費の金銭的支援に対する期待の声があることなどが分かります。

当所に寄せられる相談の内容についても、自身が支援金や給付金等の対象となり得るものか、制度自体の概要について問い合わせが数多くありました。

今後の経営見通しについては、多くの事業所がコロナの収束を見通せない中で不安を抱えながら経営していることが伺えます。

なお、Google フォームアンケートは、初めての調査方法の試みであり、回収率が低いため参考にしていただければ幸いです。

① コロナ禍以降の業績の影響について

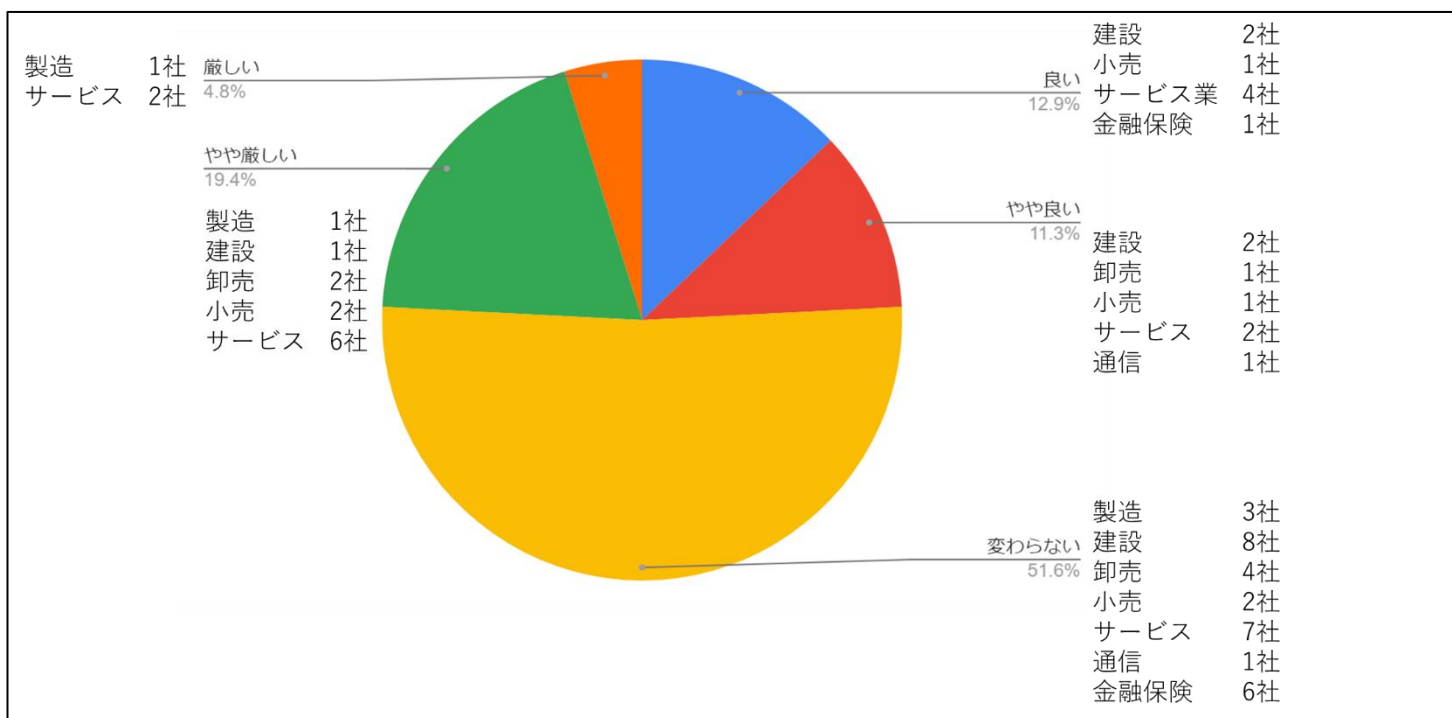


業績が「少し悪化した」「大幅に悪化した」と答えたのは、31社で全体の50.8%でした。

業種別にみると、製造業4社、建設業4社、卸売業6社、小売業1社、サービス業13社、金融保険業3社でした。

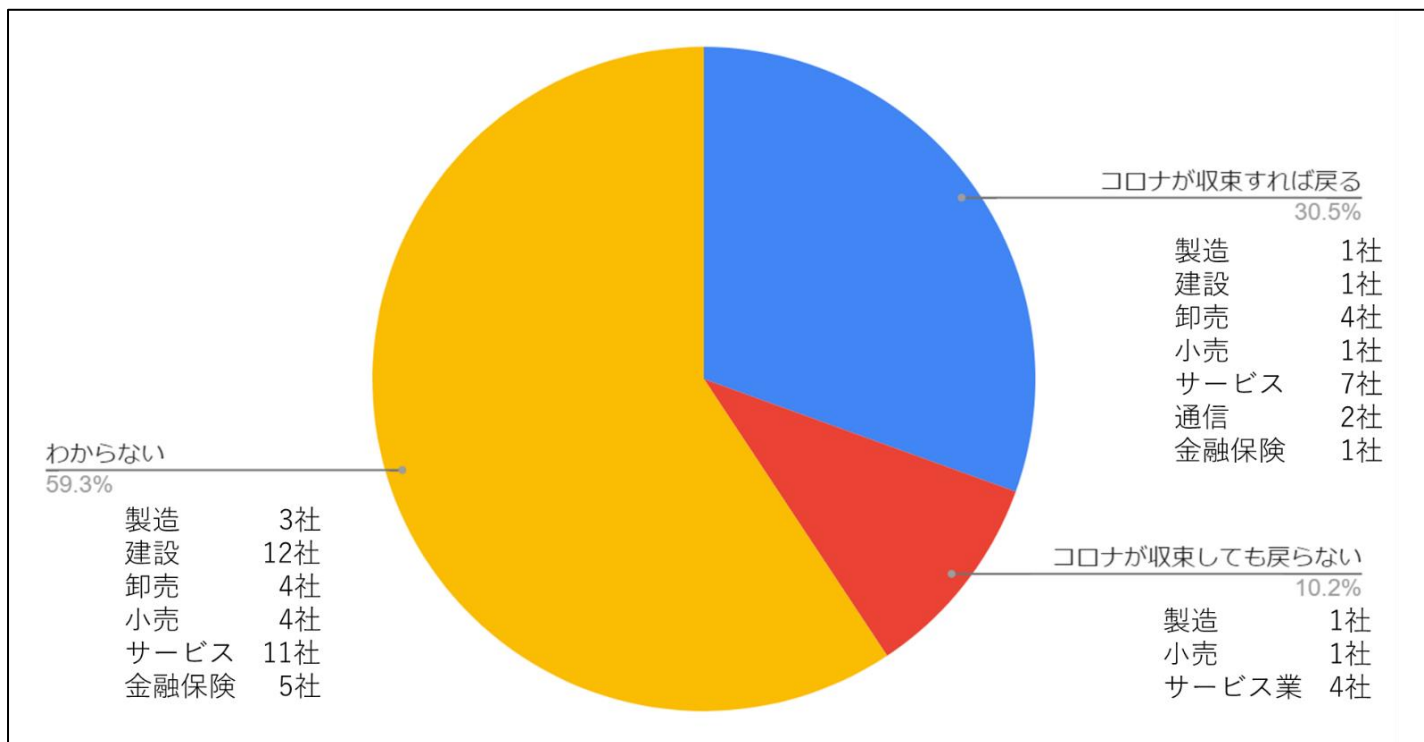
反対に「業績が良くなった」と答えた事業者は、卸売業1社、小売業1社、サービス業1社の計3社でした。

② 現在の資金繰りについて



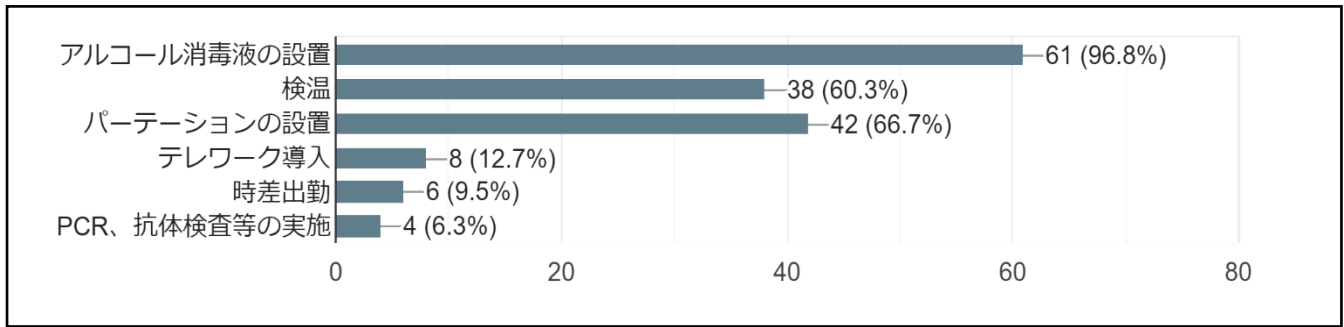
現在の資金繰りが「やや厳しい」「厳しい」と答えたのは15社、24.2%でした。
業種別にみると、製造業2社、建設業1社、卸売業2社、小売業2社、サービス業8社 でした。
「変わらない」と答えたのは、31社で51.6%となりました。

③ 今後の経営見通しについて



今後の経営見通しについて、「コロナが収束すれば戻る」と答えたのは17社、30.5%でした。
また、「わからない」と答えたのは39社、59.3%となっており、コロナの収束が見通せなく不安を抱いている事業者が半数以上いる結果となりました。

④ 事業所としての感染対策について（対顧客含む）



事業所としての感染対策（対顧客含む）では、「アルコール消毒液の設置」が61社、「パーティションの設置」42社、「検温」38社の他、「テレワークの導入」が8社、「時差出勤」6社、「PCR、抗体検査等の実施」4社とそれぞれコロナ感染症対策に積極的に取り組んでいることが伺えます。

その他の回答として、

「席の配置を工夫して感覚を保つようにしている」

「マスク、ゴーグル、手洗い、器具の殺菌・消毒」

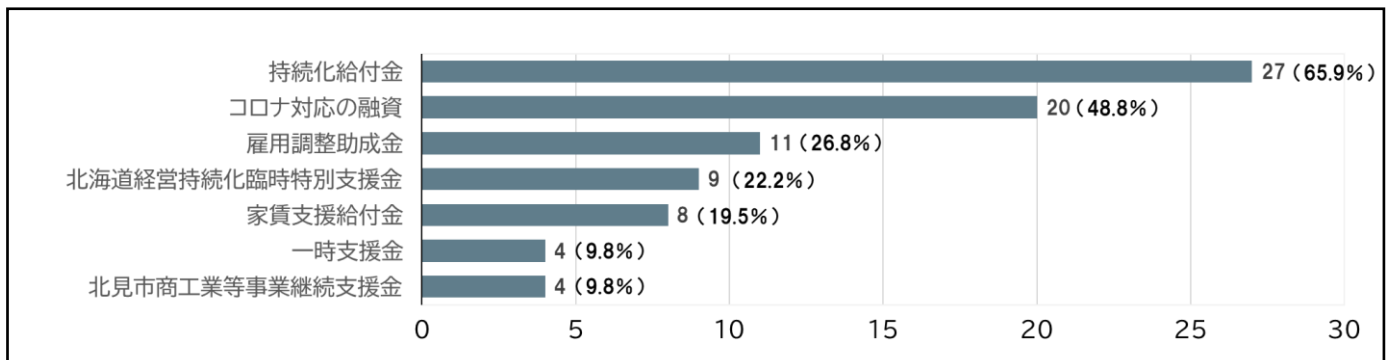
「徹底した手洗い、換気」

「店舗の飲食提供中止」

「共有部分の使用停止、換気の徹底」

「マスク着用の接客、十分な換気、各所の消毒、トイレのペーパータオル設置等」 など

⑤ 活用した公的支援策について



昨年の「持続化給付金」は27社65.9%、「コロナ対応の融資」20社48.8%、「雇用調整助成金」11社26.8%となっております。

「コロナ対応の融資」と答えた事業者を業種別にみると、製造業2社、建設業5社、卸売業3社、小売業3社、サービス業6社、通信業1社でした。

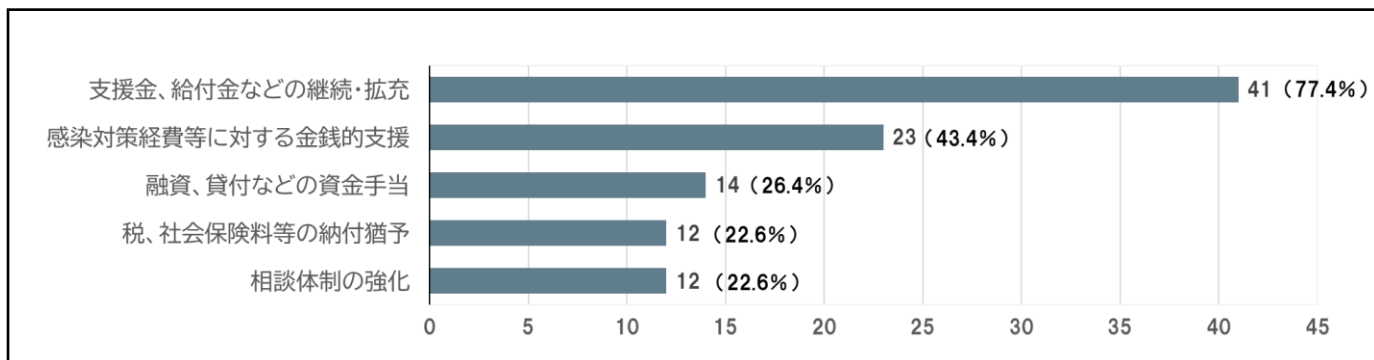
上記グラフの他、「北海道新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）」1社、「固定資産税・都市計画税の軽減」1社でした。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、業種に関係なく多くの事業者が融資の利用をしていることが伺えます。

⑥ コロナ対策として新たに取組んだビジネスモデルについて
フリーアンサーで答えていただいています。

- ・Web 会議の増加
- ・オンライン面談
- ・インターネットを利用した遠隔サポート対応など
- ・テレワーク・Web 会議などソリューション販売
- ・非対面对応（電話・テレビ電話・メール・郵送）
- ・テイクアウトの開始
- ・自社製品のオンラインショップ販売
- ・新型コロナ対策商品の取扱い
- ・オンライン婚活パーティー
など

⑦ 今後、国や自治体、北見商工会議所にどのような取組みを期待しますかについて



「支援金、給付金などの継続・拡充」が41社77.4%、次いで「感染症対策経費等に対する金銭的支援」で23社43.4%、「融資、貸付などの資金手当」で14社26.4%と、事業者が上記の取組みを期待していることがわかりました。

その他の回答として、

- ・「北見商工会議所は、会員のみならず北見市内の商工業の発展の為に会員以外の方々にも目を向けて対応して頂きたい。また、経済界として医療業界や市役所への意見具申、意見交換を積極的に行うべき」
- ・「コロナ対応で貸出先の飲食店の家賃を減額していますが、家主に対する支援を求める」
- ・「支援など、営業等を止めるだけでなく、経済活動が出来る仕組みを考えてほしい」
- ・「次の社会変動に備えるためにも個人の生産性能力向上策が必要」